

# 中期計画 後期基本方針

## (平成 20 年度～平成 22 年度)

### 教育分野

#### 1 学部学科等再編

昼夜開講制見直し・(仮称)地域創生学群の設置

夜間主コース(定員152人)を見直し、**文系4学部の昼間主コースの定員を62人増員**するとともに、**定員90人の(仮称)地域創生学群を設置**する。

19年度に設置した準備委員会で具体的内容の検討、文科省協議等の準備を行い、20年度の早い時期に文科省への手続を行い、21年4月に設置する。

#### 2 カリキュラム・教育体制

(1) 北方新カリキュラムの検証と改善(基盤教育と専門教育の連携確保ほか)

(2) 語学教育、TOEIC(TOEFLE)の目標スコアの再設定

(3) 国際環境工学部の教養教育

**20年度に基盤教育センターひびきの分室を設置**し、国際環境工学部での教養教育を充実する。その際北方キャンパスとの連携協力も視野に入れて検討する。

#### 3 . F D ・ 授業改善

F D ・ 授業改善の充実強化

F Dにおける各学部の独自性を尊重しつつ、施策の実施内容・実施スケジュールについて、全学的な統一性の確保や共通認識・情報共有を行う。

大学設置基準の改正や認証評価の実施を踏まえ、**シラバス作成の全学ガイドライン、新任研修充実、授業アンケート結果に対する教員の自己評価・授業改善、報告書の作成・公表**など積極的に取り組む。

**20年度に北方・ひびきの両キャンパスで全学F D組織を発足**し、学部とともに各種F D施策を実施していく。

#### 4 G P A 及びその活用

(1) G P A 制度の定着化

19年度に導入したG P A制度について、**成績分布状況の検証、各学部のポリシー(成績評価ガイダンス)、各科目の成績評価基準の作成・公開などの仕組みを構築**する。

(2) 早期卒業制度

(3) G P A 優秀者の表彰

## 5 学生サポート

### 学生サポートシステムの全学実施

19年度に1年次に導入した早期支援システムを、学生相談室・学生サポート委員会と各学部の連携により22年度までに全学年に拡大する。

## 6 入試・広報

### (1) 入試制度の改善

入試センターの役割を明確化し、企画立案機能の強化を行う。(入試戦略ワーキングの設置、選抜方式別の学生追跡調査の実施)

AO選抜を地域創生学群において実施し、21年度に他学部拡大について判断する。選抜方式別の学生追跡調査実施などをもとに入試制度を検討し、必要に応じて見直しを行う。

### (2) 広報

広報センターにおいて、志願者に関する目標の再設定を行い、広報センターと学部等の連携により、効果的な広報活動を実施する。

オープンキャンパスや進学説明会、高校訪問等の広報事業の充実を図るとともに、18年度から実施している進路指導担当者意見交換会を継続して開催する。

加えて、本学への志願者が多い高校と包括的な連携協定の締結による高大連携事業の拡充、広報センターと各学部等との連携強化を図るなど、効果的な広報活動を実施する。

## 7 国際交流

### (1) タコマコミュニティカレッジへの派遣

20年度から外国語学部英米学科の派遣を開始する。21年度に全学拡大予定  
(25人 55人)

### (2) アジア地域の大学との連携推進

大連外国語学院、大連理工大学、仁川大学など海外協定校との交換留学等の交流を引き続き進めるとともに、北京語言大学への語学研修派遣や西安交通大学との交流の具体化に向けた取組を推進する。

## 研究分野

### 1 アジア研究の拠点

#### (仮称)アジアの文化と社会研究所

アジア地域等を研究対象とする学内教員をネットワーク化。行政等に対するシンクタンク機能や学内外の研究者との共同研究等により拠点形成を進める。

## 2 産学官連携プロジェクト・地域還元

- (1) 技術開発センター群の設置・再編
- (2) 第2期知的クラスター創成事業の推進と新産業の創出
- (3) 都市政策研究所の地域課題研究

地域課題研究の充実や調査研究受託の向上のため、学内教員が参画する「所員会」を20年度に立上げ、研究プロジェクトを実施する。

## 地域貢献分野

### 1 大学コンソーシアムの推進

- (1) 4大学連携（九州工業大学・九州歯科大学・産業医科大学）

**九州工業大学、産業医科大学、九州歯科大学との4大学連携**を推進する。

- (2) 学研都市内の連携（九州工業大学・早稲田大学）

九州工業大学・早稲田大学とFAISの「**カー・エレクトロニクス設計開発中核人材育成事業**」を推進する。

- (3) 関門地域の大学間連携の推進

### 2 地域企業・自治体の経営支援

- (1) セミナー・研修事業の実施

ビジネススクール（大学院マネジメント研究科）において、**企業・自治体向けのセミナー・研修事業**を展開する。

- (2) 他のビジネススクール等との連携

**本学ビジネススクールと九州大学ビジネススクール・立命館アジア太平洋大学・九州アジア経営塾との連携**や、香川大学ビジネススクールとの共同研究等を推進する。

## 大学運営分野

### 1 外部資金の獲得

科研費・大学改革推進補助金等の確保

**公的資金申請支援システムを導入し、COE、GP、戦略的大学連携支援など20年度申請でより積極的に対応**する。

教員個人へのインセンティブとしてサバティカル制度を導入する。

18年度の科研費申請義務化を受けて、申請状況のチェック・指導体制の構築を行う。

## 2 学部運営・教員制度

### (1) 学部長等の裁量経費

特別研究推進費を制度改正し、学部長等の裁量枠を設定する。  
科研費の間接経費の一部を裁量枠として活用することも検討する。

### (2) 教員評価

**現行の教員評価について見直しを実施**する。  
20年度中に制度の見直しを行い、20年度の教員評価から適用する。

## 3 キャンパス環境・施設

### (1) キャンパス環境向上、施設充実

北方キャンパスに「施設充実委員会」を設け、計画的・有効な施設整備を図る。

### (2) 図書館

新図書館については財政状況を踏まえながら、段階的整備に向けた取組みを検討する。